

定時社員総会事項

平成29年6月21日、一般財団法人日本総合研究所会議室（港区赤坂4-8-20 ASOビル）において、一般社団法人としての第6回定時社員総会を開催し、次の通り報告並びに承認願いました。

出席会員数 16名

【報告事項】

「平成28年度事業報告」の件
「公益目的支出計画実施報告書」の件

【承認事項】

- 第1号議案 「平成28年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件
本件は、原案の通り承認されました。
- 第2号議案 「任期満了に伴う理事及び監事選任」の件
本件は、原案の通り承認されました。
- 第3号議案 「理事及び監事の報酬等の額」の件
本件は、原案の通り承認されました。

以上

【報告事項】

「平成28年度事業報告」の件

平成28年度事業報告

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

概況

平成28年度の我が国経済は、企業収益、雇用・所得環境といったファンダメンタルズは引き続き良好であり、経済再生・デフレ脱却に向けて大きく前進している一方、世界経済は不透明感が増しており、国内経済についても個人消費や設備投資といった民需に力強さを欠いた状況となっております。

こうした中、JMSも事業の効率的推進を図りながら、各企業の多様な教育ニーズに対応すべく努めつつ、様々な施策を引き続き実施いたしました。

1. 実施事業について

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

以前行ったニーズ調査並びに電話によるニーズの聞き取り調査を行い、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

以前行ったニーズ調査並びに電話によるニーズの聞き取り調査を行い、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

文部科学省認定社会通信教育3講座（『ミドル・マネジメント・コース基礎課程』、『フォアマン・コース』、『ミドル・マネジメント・コース（実践編）』）によりマネジメント教育を行い、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

2. その他事業について

「企業のブランド力向上を目的としたマネジメント教育事業」：他1

「コーポレートブランド」の構築を目指してのアドバイスを始めとして、「リーダー研修」等、「若手中堅社員」から「上級管理職」にいたるまで、階層別教育を中心として実施した結果、平成28年度のマネジメント教育事業収入は前年度より増収となりました。

「若手社員を対象とした通信教育による人材育成事業」：他2

特定企業向け及び若手社員向け通信教育講座による人材育成事業を実施し、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

3. 会員向けサービスについて

会員各社に対しては、通信教育及び集合研修についての教育カリキュラム提供を行い、機関誌『経営教育』については引き続き休刊といたしました。

以上の事業活動並びに効率化の推進を引き続き実施した結果、当期一般正味財産増減額は、254,663円（実施事業等会計：△7,179,495円、その他会計：12,053,070円、法人会計：△4,618,912円）となっております。

会務につきましては、定時社員総会を1回、理事会を3回開催し、各議案の審議をお願いし、承認可決されました。

今期は前年度から引き続き管理費削減に努め、並行して新規事業、新規受注を推進し、収支バランスを取りながら、一般社団法人としての事業目的達成のため、尚一層努力してまいります。

会員各位の倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「公益目的支出計画実施報告書」の件

公益目的支出計画実施報告書

【平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	82,411,534 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	48,244,516 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	41,065,021 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	13,328,819 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	6,149,324 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	34,167,018 円

(1) 実施事業

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

(2) 公益目的支出の額 (内訳)

公1： 1,285,052

公2： 1,285,052

継1： 10,758,715

合計 13,328,819

(3) 実施事業収入の額 (内訳)

公1： 0

公2： 0

継1： 6,149,324

合計 6,149,324

【承認事項】

第1号議案

「平成28年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金預金	19,483,642	3,997,434	15,486,208
2. 未収受講料	241,920	205,200	36,720
3. 未収研修料	2,404,526	6,741,019	△ 4,336,493
4. 通教教材	1,901,888	0	1,901,888
5. 前払費用	0	30,240	△ 30,240
6. 貸倒引当金	△ 15,878	△ 41,677	25,799
流動資産合計	24,016,098	10,932,216	13,083,882
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 投資有価証券	27,860,940	57,363,150	△ 29,502,210
2. 長期預金	21,269,300	160,000	21,109,300
基本財産合計	49,130,240	57,523,150	△ 8,392,910
(2) 特定資産			
1. 退職給付引当資産			
① 長期預金	5,467,329	4,858,076	609,253
特定資産合計	5,467,329	4,858,076	609,253
(3) その他固定資産			
1. 造作	1	1	0
2. 器具備品	30,149	40,197	△ 10,048
3. 電話加入権	328,200	328,200	0
4. 保証金	3,888,000	3,888,000	0
その他の固定資産合計	4,246,350	4,256,398	△ 10,048
固定資産合計	58,843,919	66,637,624	△ 7,793,705
資産合計	82,860,017	77,569,840	5,290,177
II 負債の部			
1. 流動負債			
1. 前受受講料	742,000	1,598,000	△ 856,000
2. 未払費用	45,404,847	40,205,920	5,198,927
3. 未払消費税等	672,000	509,100	162,900
4. 預り金	1,107,908	1,187,474	△ 79,566
流動負債合計	47,926,755	43,500,494	4,426,261
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	5,467,329	4,858,076	609,253
2. 役員退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	5,467,329	4,858,076	609,253
負債合計	53,394,084	48,358,570	5,035,514
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	29,465,933	29,211,270	254,663
(うち特定資産への充当額)	(29,465,933)	(29,211,270)	(254,663)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	29,465,933	29,211,270	254,663
負債及び正味財産合計	82,860,017	77,569,840	5,290,177

正味財産増減計算書（損益計算書）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(203,085)	(600,033)	(△ 396,948)
基本財産受取利息	203,085	600,033	△ 396,948
② 特定資産運用益	(1,958)	(1,604)	(354)
特定資産受取利息	1,958	1,604	354
③ 受取会費	(860,000)	(920,000)	(△ 60,000)
入会金	0	0	0
受取会費	860,000	920,000	△ 60,000
④ 事業収益	(121,134,150)	(107,125,612)	(14,008,538)
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	6,149,324	8,591,928	△ 2,442,604
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	113,051,637	96,660,090	16,391,547
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	1,933,189	1,873,594	59,595
⑤ 雑収益	(26,639)	(31,889)	(△ 5,250)
受取利息	567	3,818	△ 3,251
雑収益	26,072	28,071	△ 1,999
経常収益計	122,225,832	108,679,138	13,546,694
(2) 経常費用			
① 事業費	(116,260,575)	(113,180,938)	(3,079,637)
調査・普及費	0	167,452	△ 167,452
指導費	1,412,419	1,741,144	△ 328,725
教務費	339,524	65,934	273,590
教材費	355,612	1,031,000	△ 675,388
発送費	1,426,738	1,442,253	△ 15,515
市場開発費	881,263	707,032	174,231
通信教育会費	0	520,186	△ 520,186
通信教育雑費	0	3,704	△ 3,704
スクーリング費	132,639	214,153	△ 81,514
セミナー費	89,705,724	76,110,479	13,595,245
役員報酬	6,432,000	6,806,000	△ 374,000
給料手当	6,707,429	12,254,327	△ 5,546,898
退職給付費用	487,403	452,164	35,239
退職金	0	606,839	△ 606,839
福利厚生費	1,836,409	3,661,013	△ 1,824,604
賞与引当金繰入額	0	0	0
事務所費	3,001,694	3,884,151	△ 882,457
通信費	676,328	738,560	△ 62,232
消耗品費	1,372,512	1,714,574	△ 342,062
租税公課	24,000	18,000	6,000
資料費	79,981	116,054	△ 36,073
渉外費	237,181	225,233	11,948
会議費	132,960	88,313	44,647
顧問料	450,000	0	450,000
手数料	217,360	231,979	△ 14,619
財務費	322,168	328,416	△ 6,248
貸倒引当金繰入額	0	4,032	△ 4,032
減価償却費	8,842	8,842	0
雑費	20,389	39,104	△ 18,715

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	(5,331,684)	(7,629,177)	(△ 2,297,493)
役員報酬	1,608,000	2,394,000	△ 786,000
給料手当	1,295,023	1,982,769	△ 687,746
退職給付費用	121,850	50,241	71,609
退職金	0	161,103	△ 161,103
福利厚生費	459,102	608,431	△ 149,329
賞与引当金繰入額	0	0	0
事務所費	409,322	529,657	△ 120,335
会員関係費	0	1,633	△ 1,633
通信費	92,227	100,713	△ 8,486
消耗品費	187,160	233,806	△ 46,646
租税公課	96,526	245,620	△ 149,094
資料費	10,907	15,825	△ 4,918
渉外費	32,343	30,714	1,629
会議費	18,130	12,043	6,087
顧問料	920,000	1,010,000	△ 90,000
旅費交通費	3,536	169,667	△ 166,131
手数料	29,640	31,633	△ 1,993
財務費	43,932	44,784	△ 852
諸会費	0	0	0
減価償却費	1,206	1,206	0
雑費	2,780	5,332	△ 2,552
經常費用計	121,592,259	120,810,115	782,144
評価損益等調整前当期經常増減額	633,573	△ 12,130,977	12,764,550
基本財産評価益等	△ 378,910	6,635,200	△ 7,014,110
評価損益等計	△ 378,910	6,635,200	△ 7,014,110
当期經常増減額	254,663	△ 5,495,777	5,750,440
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	254,663	△ 5,495,777	5,750,440
一般正味財産期首残高	29,211,270	34,707,047	△ 5,495,777
一般正味財産期末残高	29,465,933	29,211,270	254,663
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,465,933	29,211,270	254,663

貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
1. 現金預金	0	0	19,483,642		19,483,642
2. 未収受講料	0	241,920	0		241,920
3. 未収研修料	85,880	2,318,646	0		2,404,526
4. 通教教材	1,757,888	144,000			1,901,888
5. 前払費用	0	0	0		0
6. 貸倒引当金	△ 515	△ 15,363	0		△ 15,878
7. 実施事業等会計	0	0	49,323,017	△ 49,323,017	0
8. 法人会計	0	79,943,218	0	△ 79,943,218	0
流動資産合計	1,843,253	82,632,421	68,806,659	△ 129,266,235	24,016,098
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
1. 投資有価証券	0	0	27,860,940		27,860,940
2. 長期預金	0	0	21,269,300		21,269,300
基本財産合計	0	0	49,130,240	0	49,130,240
(2) 特定資産					
1. 退職給付引当資産					
① 長期預金	0	0	5,467,329		5,467,329
特定資産合計	0	0	5,467,329	0	5,467,329
(3) その他固定資産					
1. 造作	1	0	0		1
2. 器具備品	30,149	0	0		30,149
3. 電話加入権	0	0	328,200		328,200
4. 保証金	0	0	3,888,000		3,888,000
その他固定資産合計	30,150	0	4,216,200	0	4,246,350
固定資産合計	30,150	0	58,813,769	0	58,843,919
資産合計	1,873,403	82,632,421	127,620,428	△ 129,266,235	82,860,017
II 負債の部					
1. 流動負債					
1. 前受受講料	582,000	160,000	0		742,000
2. 未払費用	212,902	45,167,645	24,300		45,404,847
3. 未払消費税等	0	0	672,000		672,000
4. 預り金	0	0	1,107,908		1,107,908
5. その他会計	0	0	79,943,218	△ 79,943,218	0
6. 法人会計	49,323,017	0	0	△ 49,323,017	0
流動負債合計	50,117,919	45,327,645	81,747,426	△ 129,266,235	47,926,755
2. 固定負債					
1. 退職給付引当金	0	0	5,467,329		5,467,329
2. 役員退職給付引当金	0	0	0		0
固定負債合計	0	0	5,467,329	0	5,467,329
負債合計	50,117,919	45,327,645	87,214,755	△ 129,266,235	53,394,084
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
△ 48,244,516	37,304,776	40,405,673	0		29,465,933
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(29,465,933)	(0)	(29,465,933)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 48,244,516	37,304,776	40,405,673	0	29,465,933
負債及び正味財産合計	1,873,403	82,632,421	127,620,428	△ 129,266,235	82,860,017

正味財産増減計算書（損益計算書）内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	203,085	(203,085)
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	203,085	203,085
② 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	1,958	(1,958)
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,958	1,958
③ 受取会費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	860,000	(860,000)
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	860,000	860,000
④ 事業収益	(0)	(0)	6,149,324	6,149,324	113,051,637	1,933,189	114,984,826	0	(121,134,150)
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	0	0	6,149,324	6,149,324	0	0	0	0	6,149,324
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	0	0	0	0	113,051,637	0	113,051,637	0	113,051,637
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	0	0	0	0	0	1,933,189	1,933,189	0	1,933,189
⑤ 雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	26,639	(26,639)
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	567	567
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	26,072	26,072
経常収益計	0	0	6,149,324	6,149,324	113,051,637	1,933,189	114,984,826	1,091,682	122,225,832
(2) 経常費用									
① 事業費	(1,285,052)	(1,285,052)	(10,758,715)	(13,328,819)	(99,785,410)	(3,146,346)	(102,931,756)	0	(116,260,575)
調査・普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指導費	0	0	1,073,438	1,073,438	0	338,981	338,981	0	1,412,419
教務費	0	0	258,038	258,038	0	81,486	81,486	0	339,524
教材費	0	0	299,612	299,612	0	56,000	56,000	0	355,612
送達費	0	0	1,084,321	1,084,321	0	342,417	342,417	0	1,426,738
市場開発費	0	0	669,760	669,760	0	211,503	211,503	0	881,263
通信教育会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スクリーング費	0	0	132,639	132,639	0	0	0	0	132,639
セミナー費	0	0	0	0	89,705,724	0	89,705,724	0	89,705,724
役員報酬	804,000	804,000	1,608,000	3,216,000	3,216,000	0	3,216,000	0	6,432,000
給料手当	21,423	21,423	2,692,358	2,735,204	2,414,580	1,557,645	3,972,225	0	6,707,429
退職給付費用	0	0	182,776	182,776	182,776	121,851	304,627	0	487,403
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
面利厚生費	114,776	114,776	688,653	918,205	688,653	229,551	918,204	0	1,836,409
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	170,551	170,551	1,023,305	1,364,407	1,534,957	102,330	1,637,287	0	3,001,694
通信費	38,428	38,428	230,566	307,422	345,849	23,057	368,906	0	676,328
消耗品費	77,984	77,984	467,902	623,870	701,852	46,790	748,642	0	1,372,512
租税公課	0	0	0	0	24,000	0	24,000	0	24,000
資料費	4,544	4,544	27,266	36,354	40,900	2,727	43,627	0	79,981
渉外費	13,476	13,476	80,857	107,809	121,286	8,086	129,372	0	237,181
会議費	7,555	7,555	45,327	60,437	67,990	4,533	72,523	0	132,960
顧問料	0	0	0	0	450,000	0	450,000	0	450,000
手数料	12,350	12,350	74,100	98,800	111,150	7,410	118,560	0	217,360
財務費	18,305	18,305	109,830	146,440	164,745	10,983	175,728	0	322,168
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	502	502	3,015	4,019	4,522	301	4,823	0	8,842
雑費	1,158	1,158	6,952	9,268	10,426	695	11,121	0	20,389

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	總1	小計	他1	他2	小計		
②管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	5,331,684	(5,331,684)
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	1,608,000	1,608,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	1,295,023	1,295,023
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	121,850	121,850
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前払厚生費	0	0	0	0	0	0	0	459,102	459,102
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	409,322	409,322
会員関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	92,227	92,227
送付費	0	0	0	0	0	0	0	187,160	187,160
徴収公課	0	0	0	0	0	0	0	96,526	96,526
資料費	0	0	0	0	0	0	0	10,907	10,907
送外費	0	0	0	0	0	0	0	32,343	32,343
会議費	0	0	0	0	0	0	0	18,130	18,130
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	920,000	920,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	3,536	3,536
手数料	0	0	0	0	0	0	0	29,640	29,640
招待費	0	0	0	0	0	0	0	43,932	43,932
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	1,206	1,206
雑費	0	0	0	0	0	0	0	2,780	2,780
経常費用計	1,285,052	1,285,052	10,758,715	13,328,819	99,785,410	3,146,346	102,931,756	5,331,684	121,592,259
評価損益調整前当期経常増減額	△ 1,285,052	△ 1,285,052	△ 4,609,391	△ 7,179,495	13,366,227	△ 1,213,157	12,053,070	△ 4,240,002	633,573
基本財産評価益等	0	0	0	0	0	0	0	△ 378,910	△ 378,910
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	△ 378,910	△ 378,910
当期経常増減額	△ 1,285,052	△ 1,285,052	△ 4,609,391	△ 7,179,495	13,366,227	△ 1,213,157	12,053,070	△ 4,618,912	254,663
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,285,052	△ 1,285,052	△ 4,609,391	△ 7,179,495	13,366,227	△ 1,213,157	12,053,070	△ 4,618,912	254,663
一般正味財産期首残高	△ 9,284,191	△ 8,900,556	△ 22,880,274	△ 41,065,021	26,268,023	△ 1,016,317	25,251,706	45,024,585	29,211,270
一般正味財産期末残高	△ 10,569,243	△ 10,185,608	△ 27,489,665	△ 48,244,516	39,534,250	△ 2,229,474	37,304,776	40,405,673	29,465,933
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 10,569,243	△ 10,185,608	△ 27,489,665	△ 48,244,516	39,534,250	△ 2,229,474	37,304,776	40,405,673	29,465,933

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1)「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 2. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (3)固定資産の減価償却の方法
造作・器具備品について、平成19年3月31日以前取得の固定資産であるため、旧定率法による減価償却を実施している。
なお、平成28年4月1日以降取得の固定資産については、次のとおり実施する。
建物、建物附属設備及び構築物・・・定額法
その他の有形固定資産・・・定率法
- (4)引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金・・・未収受講料及び未収研修料の貸倒れに備えるため、法人税法の規定を踏まえて、債権の額の6/1,000を計上している。
 2. 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。但し、当期末の計上はしない。
 3. 退職給付引当金・・・期末決算に当たり、期末在職職員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額から計算した当期引当額を計上している。
- (5)リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
（当期支払リース料1,119,600円、未経過リース料期末残高4,582,008円）
なお、一件当たりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。
- (6)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	57,363,150	28,730,700	58,232,910	27,860,940
長期預金	160,000	71,109,300	50,000,000	21,269,300
小 計	57,523,150	99,840,000	108,232,910	49,130,240
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	4,858,076	5,325,405	4,716,152	5,467,329
小 計	4,858,076	5,325,405	4,716,152	5,467,329
合 計	62,381,226	105,165,405	112,949,062	54,597,569

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	27,860,940	0	8,196,633	19,664,307
長期預金	21,269,300	0	21,269,300	0
小 計	49,130,240	0	29,465,933	19,664,307
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	5,467,329	0	0	5,467,329
小 計	5,467,329	0	0	5,467,329
合 計	54,597,569	0	29,465,933	25,131,636

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	1,201,989	1,201,988	1
器具備品	2,156,237	2,126,088	30,149
合 計	3,358,226	3,328,076	30,150

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	57,363,150	28,730,700	58,232,910	27,860,940
	長期預金	160,000	71,109,300	50,000,000	21,269,300
	基本財産計	57,523,150	99,840,000	108,232,910	49,130,240
特定資産	退職給付引当資産				
	長期預金	4,858,076	5,325,405	4,716,152	5,467,329
	特定資産計	4,858,076	5,325,405	4,716,152	5,467,329

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	41,677	0	0	25,799	15,878
賞与引当金	0	0	0	0	0
退職給付引当金(注2)	4,858,076	609,253	0	0	5,467,329
役員退職給付引当金(注2)	0	0	0	0	0

(注1) 貸倒引当金について

引当金の計上基準の計算により、期末残高が確定したことによる。
 (期末残高－期首残高) = 15,878 - 41,677 = △25,799 (戻入による減少)

(注2) 退職給付引当金及び役員退職給付引当金について

職員は「退職金規程」、常勤役員は「理事及び監事の報酬等に関する規則」により、退職給付引当金の引当額をそれぞれ計上している。
 但し、常勤役員の役員退職給付引当金の計上については行っていない。

- ① 退職給付引当金の当期引当額 609,253円
- ② 役員退職給付引当金の当期引当額 0円

平成 29 年 5 月 18 日

監査報告書

一般社団法人 日本マネジメントスクール
代表理事（会長） 野田 一 夫 殿

監事 小 森 谷 豊 

私監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書））及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第2号議案

「任期満了に伴う理事及び監事選任」の件

本田専務理事より議案資料に基づき、以下の説明を行いました。

本社員総会終結の時をもって理事及び監事が任期満了となるため、下記の理事・監事候補者の選任をお願いいたします。

1. 理 事

候補者番号	氏 名	地位・重要な兼職の状況等	
1	の だ かず お 野 田 一 夫	一般財団法人日本総合研究所 名誉会長	重任
2	ふじ むら し ひさ 藤 村 捷 久	一般財団法人社会開発研究センター 理事長	重任
3	ほん だ とも ひこ 本 田 智 彦	一般社団法人日本マネジメントスクール 専務理事	重任

2. 監 事

候補者番号	氏 名	地位・重要な兼職の状況等	
4	こ もり や 小 森 谷 ゆたか 豊	公認会計士	重任

第3号議案

「理事及び監事の報酬等の額」の件

本田専務理事より議案資料に基づき、以下の説明を行いました。

理事及び監事の報酬等の額につきまして、平成29年度は総額で2,000万円を予定いたしたい。

この総額には、理事及び監事に対して支払うすべての報酬、手当等が含まれます。